

障害者通所施設 アトリエ°レジュ拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	28,134,128	36,892,286	-8,758,158	流 動 負 債	19,295,794	79,006,971	-59,711,177
現 金 預 金	8,350,905	19,842,799	-11,491,894	短 期 運 営 資 金 借 入 金	0	30,000,000	-30,000,000
現 金	147,544	113,627	33,917	事 業 未 払 金	1,652,750	1,260,411	392,339
預 金	8,203,361	19,729,172	-11,525,811	事 業 未 払 金	1,652,750	1,260,411	392,339
事 業 未 収 金	15,873,834	13,005,053	2,868,781	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	14,700,000	14,700,000	0
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 等 事 業 未 収 補 助 金	15,873,834	13,005,053	2,868,781	職 員 預 り 金	529,232	532,658	-3,426
未 収 補 助 金	3,489,993	3,953,376	-463,383	拠 点 区 分 間 借 入 金	0	30,000,000	-30,000,000
立 替 金	322,355	5,759	316,596	賞 与 引 当 金	2,413,812	2,513,902	-100,090
前 払 費 用	97,041	85,299	11,742	固 定 負 債	220,092,630	234,600,880	-14,508,250
固 定 資 産	438,450,407	464,691,422	-26,241,015	設 備 資 金 借 入 金	215,335,000	230,035,000	-14,700,000
基 本 財 産	396,878,454	415,870,427	-18,991,973	退 職 給 付 金 引 当 金	4,757,630	4,565,880	191,750
建 物	437,129,140	435,869,140	1,260,000	負 債 の 部 合 計	239,388,424	313,607,851	-74,219,427
建 物 減 価 償 却 累 計 額 △	40,250,686	19,998,713	20,251,973				
そ の 他 の 資 産	41,571,953	48,820,995	-7,249,042	純 資 産 の 部			
構 築 物	21,135,658	21,135,658	0	基 本 金	15,000	15,000	0
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額 △	3,519,996	1,759,998	1,759,998	基 本 金	15,000	15,000	0
器 具 及 び 備 品	29,221,080	29,221,080	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	137,281,922	144,570,928	-7,289,006
器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額 △	10,792,939	5,352,985	5,439,954	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	137,281,922	144,570,928	-7,289,006
ソ フ ト ウ ェ ア	722,520	963,360	-240,840	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	89,899,189	43,389,929	46,509,260
退 職 給 付 引 当 資 産	4,757,630	4,565,880	191,750	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	89,899,189	43,389,929	46,509,260
差 入 保 証 金	48,000	48,000	0	(うち 当 期 活 動 増 減 差 額)	46,509,260	-34,170,501	80,679,761
				純 資 産 の 部 合 計	227,196,111	187,975,857	39,220,254
資 産 の 部 合 計	466,584,535	501,583,708	-34,999,173	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	466,584,535	501,583,708	-34,999,173

計算書類に対する注記

(障害者通所施設アトリエプレジュ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物並びに器具及び備品一定額法

②上記以外の有形固定資産一定額法

③無形固定資産一定額法

④リース資産—該当なし

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

ア 職員の退職給付に備えるため、当法人で加入している公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員の退職給付に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

なお、本制度の対象となる職員は、平成18年3月31日までに当法人に採用となった者とする。ただし、以下の職員は本制度の対象とする。

①当法人の保育部所管の施設に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設に勤務している者

②平成28年3月31日までに当法人の障害事業部所管の施設及び事業所に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設及び事業所に勤務している者

(2) 民間退職共済制度

職員の退職給付に備えるため、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の実施する退職共済制度に加入している。

なお、本制度の対象となる職員は、(1)又は(3)の退職給付制度の対象となる者とする。

(3) 当法人が定める退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害者通所施設アトリエプレジュ拠点計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

当拠点区分はサービス区分が1つのため省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）

当拠点区分はサービス区分が1つのため省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	415,870,427	1,027,845	20,019,818	396,878,454
合 計	415,870,427	1,027,845	20,019,818	396,878,454

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	396,878,454円
計	396,878,454円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	230,035,000円
計	230,035,000円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし